日興ジャパン高配当株式ファンド

設定日	2008年5月30日	償還日	無期限	決算日	原則毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	決算日毎（第２期以降）	基準価額	43,407円	純資産総額	377.04億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移

※参考指数は「TOPIX（東証株価指数）配当込み」です。
※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧下さい。
※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.33%	4.57%	11.81%	28.68%	77.95%	449.24%
参考指数	-0.27%	3.79%	18.74%	33.91%	89.75%	348.16%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

分配金実績（税引前）

設定来合計	直近12期計	23・10・10	24・1・10	24・4・10	24・7・10	24・10・10
3,810円	1,890円	120円	120円	120円	150円	150円
25・1・10	25・4・10	25・7・10	25・10・10	26・1・13	26・4・10	26・7・10
150円	150円	180円	180円	180円	180円	210円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

資産構成比率

株式	97.4%
内 先物	0.0%
現金その他	2.6%

※「株式」には、不動産投資信託証券の数値を含めております。
※比率は純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記は、マザーファンドの状況です。
※「市場別構成比率」「規模別構成比率」「業種別構成比」は、組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。
※「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額比です。表示銘柄については、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
　また、将来の組入れを保証するものではありません。
※「業種別構成比」は、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。
　当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。
※「ご参考：特性値」は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。

市場別構成比率

	ファンドの比率	TOPIXの比率
プライム	100.0%	99.7%
スタンダード	0.0%	0.3%
グロース	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%

規模別構成比率

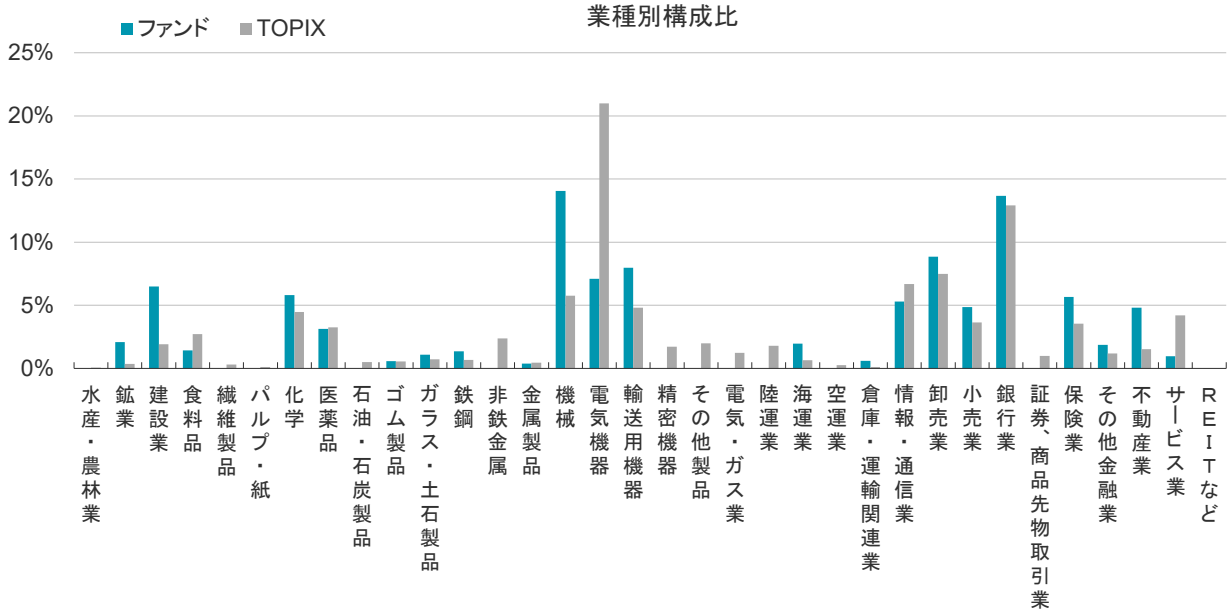
時価総額	ファンドの比率	TOPIXの比率
2,000億円未満	0.0%	4.5%
2,000億円以上 5,000億円未満	15.9%	5.4%
5,000億円以上 1兆円未満	25.1%	7.1%
1兆円以上	59.1%	82.9%

組入上位10銘柄（銘柄数　53銘柄）

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4.60%	2.59%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.53%	2.59%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.25%	1.69%
4	東京海上ホールディングス	保険業	3.70%	3.03%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.10%	3.42%
6	ＤＭＧ森精機	機械	2.62%	3.61%
7	三井物産	卸売業	2.53%	2.83%
8	住友商事	卸売業	2.43%	2.25%
9	豊田合成	輸送用機器	2.41%	3.37%
10	アマダ	機械	2.40%	2.50%

ご参考：特性値

	ファンド	TOPIX
実績PBR（倍）	1.5	1.9
予想PER（倍）	15.0	17.7
予想配当利回り（%）	3.1	2.1
予想ROE（%）	11.3	17.3
予想EPS成長率（1年）（%）	9.7	13.0



投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比1.15%の下落、日経平均株価が同0.67%の上昇となりました。日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、利ざやが拡大することで収益が見込める銀行株や、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待から情報・通信株の上昇などが株価の支援材料となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業の7業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などの26業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドは原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する。」という投資方針に基づいて、運用を行なっています。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しています。現在のポートフォリオは、業種で見ると、工作機械などの「機械」、メガバンクなどの「銀行」、総合商社などの「卸売」の他、「輸送用機器」、「電気機器」などの比率が高くなっています。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でマイナスとなりました。

◎今後の見通し

株式市場は、中東情勢や日米長期金利の上昇が上値を抑えているものの、好調な企業業績が下支えとなり、底堅い推移となっています。短期的には、日米の金融政策や長期金利の動向、原油価格と為替の変動などによって不安定な動きとなる局面も想定されますが、企業業績が期初の見通しに対して上振れ基調で進捗していることに加えて、企業が株主還元と成長投資をともに積極化する姿勢を強めていることから、堅調な株価推移が続くとみられます。また、中期的には、日本経済が物価と賃金の双方が上昇するインフレ経済に転換したことや、日本企業が事業構造改革と経営資源の有効活用を進め、資本効率を重視した経営を推進していることなど、マクロ・ミクロ両面の構造変化を背景に、株式市場の上昇基調は今後も維持されると考えています。当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持してまいります。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「機械」、「銀行」、「卸売」、「輸送用機器」、「建設」などに注目しています。コーポレートガバナンス・コードの改訂で経営資源の有効活用に関する検証を求められていることを背景に、成長投資と株主還元をともに積極化して資本効率の改善を目指す企業が増えているため、好業績や配当方針の見直しによる増配が期待できる企業を選別して投資を行なう方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1 配当成長が期待できる企業に厳選投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を追求します。

- わが国の金融商品取引所上場企業のうち、原則として、予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、配当成長が期待できる企業を厳選することにより、インカム収入に値上がり益を加えたトータル・リターンの獲得をめざします。
- 予想配当利回りが市場平均未満であっても、将来的に高い配当成長が期待される企業には、投資を行なう場合があります。

特色2 年4回（原則、1月、4月、7月、10月の各10日）決算を行ないます。

- 年4回の決算時に、組入銘柄の配当等収益・売却益などを原資として収益分配を行なうことをめざします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

特色3 日本株式運用でおよそ半世紀の歴史を持ち、日本株式調査・運用に精通したアモーヴァ・アセットマネジメントが運用を行ないます。

- 高い専門性を有したアナリストによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、中長期的な収益力を分析し、かつ、株主還元への姿勢の変化を捉えることにより、企業の配当成長力を見極めます。
- 投資銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して、40～60銘柄程度に絞り込みます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2008年5月30日設定）
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.188%（税抜1.08%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

［価格変動リスク］

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

［流動性リスク］

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

［信用リスク］

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

［為替変動リスク］

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

収益分配金に関する留意事項

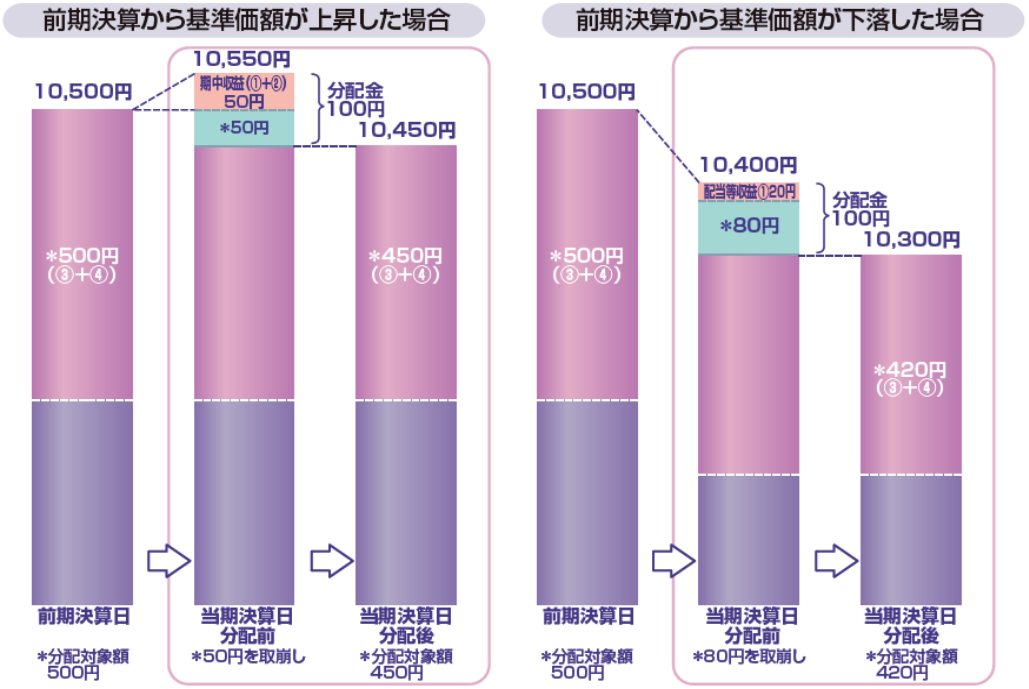
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。